

様式3

公立大学法人静岡文化芸術大学

令和5事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

令和6年8月

静岡県公立大学法人評価委員会

第1 公立大学法人静岡文化芸術大学の令和5事業年度における業務実績評価について

静岡県公立大学法人評価委員会は、「静岡県が設立する公立大学法人に係る評価基本方針」（H19.12.5制定）に基づき、令和5事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

1 評価に当たっての基本的な考え方

- (1) 評価を通じて、大学の教育研究及び法人運営の進捗状況等を分かりやすく示し、県民への説明責任を果たしていくものとする。
- (2) 法人の教育研究並びに組織及び運営についての様々な工夫や特色ある取組を積極的に評価するものとする。
- (3) 次期中期目標・中期計画、法人の組織及び業務運営の見直しの検討に資するものとする。

2 評価方法

- (1) 年度評価は、「全体評価」と「項目別評価」により行った。
- (2) 「全体評価」は、(3)の項目別評価を踏まえるとともに、当該年度の重点的な取組や法人の特性等に配慮しつつ、中期目標・中期計画の全体的な進捗状況を総合的に判断した。
- (3) 「項目別評価」は、法人による自己点検・評価の結果を基に、当該年度計画に定めた項目ごと、年度計画設定の妥当性も含めて総合的に検証を行い、中期目標・中期計画の達成に向けた進捗状況を確認した上で、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、「法人の経営に関する目標」、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」及び「その他業務運営に関する重要目標」の4つの目標別に総合的に検証した。

第2 全体評価

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

公立大学法人静岡文化芸術大学（以下「法人」という。）の令和5事業年度の業務実績に関しては、全体として「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評価する。

(2) 判断理由

法人は、静岡文化芸術大学が、グローバル社会におけるSDGs推進の担い手としての実践や、経済及び文化の両面での地方創生への貢献、地域の成長を担う人材の育成に取り組むよう計画を策定し、遂行している。

第3期中期目標期間の2年目である令和5事業年度は、中期計画及び年度計画の達成に向け、教職員を挙げて取り組み、着実に成果を上げた1年となった。

法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、「第3項目別評価」のとおり、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、「法人の経営に関する目標」、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」及び「その他業務運営に関する重要目標」の全ての項目について、「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と認められた。

これらの状況と令和5事業年度の重点的な取組や法人の特性等を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価が相当と判断した。

(3) 令和5事業年度の重点的な取組

ア 高等学校との連携強化及び高校生への魅力発信

オープンキャンパスを人数制限や予約制なしの完全対面方式で実施し、参加生徒数は過去最高となった。また、県内高等学校の校長との懇談の機会を増やし、高等学校現場における学びの状況と課題、本学の入学者選抜全般に関する意見交換を行うなど、高大連携の取組を強化した。(No. 3、8)

イ 地域に根ざした教育活動の実施

「東アジア文化都市2023」の専門協働プログラムとして「静岡県ものづくり文化展」を開催し、企業との協働により地元企業の魅力をパネルや映像で伝えるなど、文化政策学部とデザイン学部の知見を融合した新たな産学連携による実践的教育の成果を発信した。また、プログラム数の増加により、1年次に実施する地域連携演習^{※1}の取組者数は過去最高を更新し、2年次以降の自主課題演習^{※2}についても取組者数が増加しており、今後もこの地域だからできる特色ある教育プログラムの一層の充実が期待される。(No. 54、55)

※1 地域連携演習：静岡文化芸術大学の行う、行政、企業、学校、NPO等の現場での体験を通して、現実社会と関わりながら地域課題への理解を深める演習

※2 自主課題演習：静岡文化芸術大学の行う、地域連携推進、多文化共生、文化・芸術振興支援及びユニバーサルデザイン等の広範な領域において、リサーチを踏まえて現場で主体的に実践し提案する演習

ウ 外国語の教育成果の向上

外部試験検定料の補助や試験対策講座などの支援により、TOEIC 及び HSK の好成績取得者が大幅に増加した。新カリキュラム開始（令和 7 年度）以降も、外国語教育における学修成果を検証し、教育活動の改善につなげていくことを期待する。（No. 27）

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・令和 7 年度から開始される新カリキュラムの円滑な運用に向け、受験生への情報発信や学内での情報共有・調整など、滞りない準備を実施されたい。
- ・遠州学林構想について、令和 5 年 5 月の将来構想検討委員会からの答申を受け、令和 6 年度からの国際交流センター及び地域連携センターの設置を決定した。引き続き、社会情勢や地域のニーズを踏まえ、スピード感を持って国際交流及び地域貢献を通じた教育研究の質の向上に努められたい。

〔参考〕項目別評価の結果

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 特筆すべき 進捗状況	II 順調に 進んでいる	III おおむね順調 に進んでいる	IV やや 遅れている	V 重大な改善 事項がある
2 法人の経営に関する目標	I 特筆すべき 進捗状況	II 順調に 進んでいる	III おおむね順調 に進んでいる	IV やや 遅れている	V 重大な改善 事項がある
3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標	I 特筆すべき 進捗状況	II 順調に 進んでいる	III おおむね順調 に進んでいる	IV やや 遅れている	V 重大な改善 事項がある
4 その他業務運営に関する重要目標	I 特筆すべき 進捗状況	II 順調に 進んでいる	III おおむね順調 に進んでいる	IV やや 遅れている	V 重大な改善 事項がある

第3 項目別評価

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

大学の教育研究等の質の向上に関する目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

大学の教育研究等の質の向上に関する目標について、年度計画記載の 67 項目中 3 項目が「計画を上回って実施している」、61 項目が「計画を十分に実施している」と認められた。

これらの状況等を総合的に勘案し、(1) のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

- ・学科毎にアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー^{※3}の一貫性の検証を行い、新カリキュラム（令和7年度開始）を決定した。（No. 1）
- ・教学IR^{※4}委員会を定期的開催し、個人情報取扱いに関する規程の整備、担当教職員や部署の調整、アセスメント・ポリシー案の作成を行い、教育の質の向上に向けた全学的取組を推進した。（No. 24、25）
- ・ティーチングアシスタント制度^{※5}について、他大学の制度を調査した上で、ティーチングアシスタント及びスチューデントアシスタントの実施要綱及びガイドライン案を策定し、学生参画型の学習支援体制を強化した。（No. 31）
- ・研究公募情報を積極的に学内で共有し、教員の外部資金獲得に対する意識を高め、申請を促進した結果、外部資金獲得件数及び外部資金獲得金額ともに数値目標を上回る大幅な増加につながった。（No. 48）
- ・語学研修参加者への経済的支援などにより、派遣留学生（長期留学）が数値目標に比べて増加した。今後は、コロナ禍で減少した留学生の受入れや短期留学者数の増加のための一層の取組強化を期待したい。（No. 66）

※3 アドミッション・ポリシー：大学の入学受入方針。ディプロマ・ポリシー：学位授与方針。カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施方針

※4 教学IR(Institutional Research、大学機関調査研究)：大学の経営改善や学生支援、教育の質の向上のため、学内データを収集・分析し、改善施策を立案、施策の実行・検証を行う活動

※5 ティーチングアシスタント制度：教育的配慮の下、大学院学生に、学部学生等に対する助言や演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、業務に対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・学部の一般選抜の志願倍率について、前年度から上昇したものの、数値目標が未達成となった。引き続き、大学の魅力発信や高大連携によるニーズ把握、分析などを踏まえて、多様な学生に向けて訴求力のある取組を実施されたい。
(No. 3)
- ・大学院文化政策研究科における入学定員の充足率について、数値目標が未達成となっている。一方、デザイン研究科の入学者数は定員を上回り、志願者数も年々増加している。こうした状況を踏まえ、適正な定員管理の観点から、両研究科の見直しに着手する必要がある。(No. 4)
- ・大学主催の就職支援事業の参加率、就職率、県内就職率の数値目標が未達成となっている。引き続き、地域企業と積極的な交流を図るとともに、学生が希望する進路に就職できるよう、社会情勢及び学生の特性を踏まえ、適切かつきめ細かな支援を実施されたい。(No. 41)

〔参考〕小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	SS 計画を大幅 に上回って 実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施し ていない	C 業務の大幅 な見直し等 が必要
1 教育	43	0	2	38	3	0
2 研究	9	0	0	9	0	0
3 地域貢献	10	0	1	9	0	0
4 グローバル化	5	0	0	5	0	0
合 計	67	0	3 (4.5%)	61 (91.0%)	3 (4.5%)	0

Ⅱ 法人の経営に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

法人の経営に関する目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

法人の経営に関する目標について、年度計画記載の 15 項目中 14 項目が「計画を十分に実施している」と認められた。

これらの状況等を総合的に勘案し、(1) のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

- ・令和 6 年度当初予算編成において、既存業務をゼロベースで見直し、約 3,000 万円の削減効果があった。また、組織管理の強化及び大学運営の戦略性の向上を目的として、令和 6 年度からの法人事務局と大学事務局の一体化と事務局組織の見直しを行った。(No. 75)
- ・予算編成基本方針に重点事項や削減目標を定めるとともに、教職員が大学の財政状況を共有し、一般管理費の削減を図った。また、令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も全学で節電を徹底し、光熱費削減に努めた。(No. 80)

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・年末調整業務の外部委託を実施したほか、規程管理システム等の導入を検討するなど、アウトソーシングや I T 化による効率化を図ったものの、時間外勤務が増加している状況であるため、業務効率化や事務事業の見直しを更に進め、改善を図られたい。(No. 74)
- ・寄附金の活用額は増えたものの、寄附受領額は昨年度から減少しており、更なる寄附を呼び込む好循環が生まれるよう、戦略的な活用、教育研究成果の還元に努められたい。(No. 79)

[参考]小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	S S 計画を大幅 に上回って 実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施し ていない	C 業務の大幅 な見直し等 が必要
1 業務運営の 改善	10	0	0	9	1	0
2 財務内容の 改善	3	0	0	3	0	0
3 施設・設備の 整備、活用	2	0	0	2	0	0
合 計	15	0	0	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0

Ⅲ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標の進捗状況は、「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評価する。

(2) 判断理由

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の**3項目全てが「計画を十分に実施している」**と認められた。

これらの状況等を総合的に勘案し、(1) のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

- ・6年ぶりに開催した静岡国際オペラコンクールを広く情報発信したほか、大学公式映像をリニューアルし Web サイト等で公開するなど、大学の魅力の発信に努め、SNS のフォロワー数も前年度から増加した。(No. 84、85)

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・プレスリリースや新聞記事掲載件数の一層の増加が図られるよう、地域社会で注目される大学の研究成果や取組の戦略的な発信に期待する。(No. 85)

〔参考〕小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	SS 計画を大幅 に上回って 実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施し ていない	C 業務の大幅 な見直し等 が必要
1 評価の活用	1	0	0	1	0	0
2 情報公開等 の充実	2	0	0	2	0	0
合 計	3	0	0	3 (100.0%)	0	0

IV その他業務運営に関する重要目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

その他業務運営に関する重要目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

その他業務運営に関する重要目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の7項目全てが「計画を十分に実施している」と認められた。

これらの状況等を総合的に勘案し、(1) のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

- ・災害発生時の避難に関する動画を制作し、動画に関連付けた避難訓練を実施した。また、令和6年能登半島地震発生時には安否確認フォームを適切に運用し、教職員や学生の安否を迅速に確認することができた。(No. 88)

〔参考〕小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	SS 計画を大幅 に上回って 実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施し ていない	C 業務の大幅 な見直し等 が必要
1 安全管理	5	0	0	5	0	0
2 社会的責任	2	0	0	2	0	0
合 計	7	0	0	7 (100.0%)	0	0

業務実績評価集計表（令和５年度）

区分		評価対象 項目数	SS 計画を大幅に上回 って実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施して いない	C 業務の大幅な見直 し等が必要
教育研究等	教育	43	0	2	38	3	0
	研究	9	0	0	9	0	0
	地域貢献	10	0	1	9	0	0
	グローバル化	5	0	0	5	0	0
	合 計	67	0	3 (4.5%)	61 (91.0%)	3 (4.5%)	0
法人経営		15	0	0	14	1	0
自己点検		3	0	0	3	0	0
その他		7	0	0	7	0	0
総合計		92	0	3 (3.3%)	85 (92.4%)	4 (4.3%)	0

業務実績評価集計表（令和４年度）

区分		評価対象 項目数	SS 計画を大幅 に上回って 実施	S 計画を上回 って実施	A 計画を順調 に実施	B 計画を十分 には実施し ていない	C 業務の大幅 な見直し等 が必要
教育研究等	教育	43	0	0	39	4	0
	研究	9	0	0	8	1	0
	地域貢献	10	0	1	8	1	0
	グローバル化	5	0	0	5	0	0
	合 計	67	0	1 (1.5%)	60 (89.5%)	6 (9.0%)	0
法人経営		15	0	0	14	1	0
自己点検		3	0	0	3	0	0
その他		7	0	0	6	1	0
総合計		92	0	1 (1.1%)	83 (90.2%)	8 (8.7%)	0